



東京理科大学

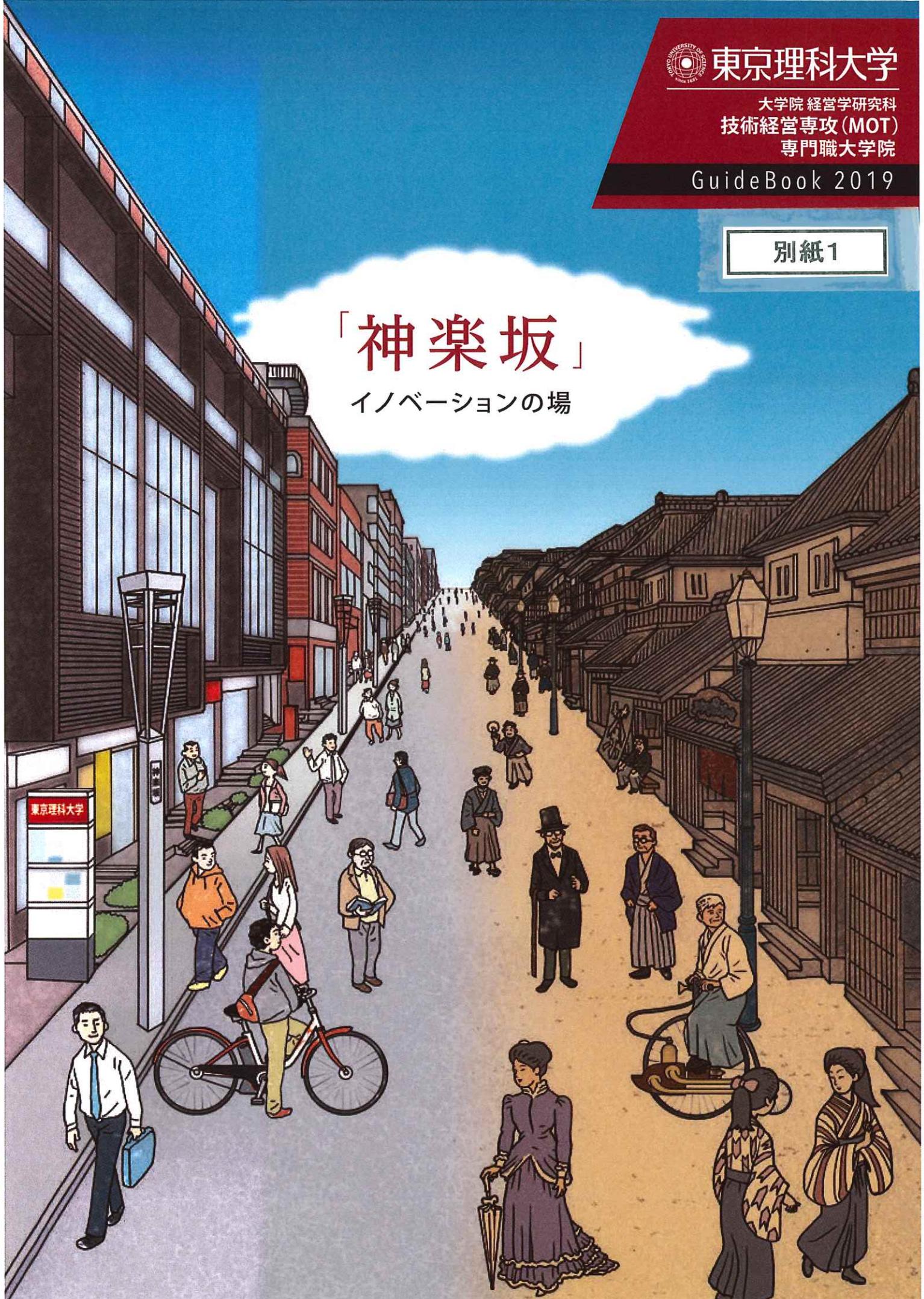
大学院 経営学研究科
技術経営専攻 (MOT)
専門職大学院

GuideBook 2019

別紙1

「神楽坂」

イノベーションの場





か

ぐ

ら

「か」 科学技術 × 経営
「ぐ」 グローバル時代に
「ら」 ライバルとともに学ぶ
「ざ」 “財”を産み出す場
「か」 神楽坂

ざ

か

神楽坂

東京理科大学ビジネススクールで グローバル時代に 日本企業の経営に必要な能力を



学校法人東京理科大学 理事長
本山 和夫

1972年東京理科大学理工学部経営工学科卒業、アサヒビール株式会社入社。物流システム本部長、統合品質本部長、IT戦略・環境社会貢献担当、戦略企画本部長などの要職を歴任し、2006年取締役、2007年常務取締役、2009年専務取締役、2010年代表取締役副社長。2011年にアサヒグループホールディングス株式会社代表取締役副社長。2013年アサヒ飲料株式会社代表取締役社長に就任。2015年3月アサヒ飲料株式会社代表取締役社長を退任し、同年9月に学校法人東京理科大学理事長に就任、現在に至る。2011年から一般社団法人東京経営者協会副会長、2015年から一般社団法人アドバンス・ビジネス創造協会会長、2016年から日本私立大学協会理事なども務める。

世界経済が不透明な時代に入るなかで、かつて世界の産業をリードしていた日本の企業経営が色あせつつあるように思えます。そんな状況の中で、連続的なイノベーションと、そこから新しいビジネスや産業を生み出すことは、日本企業にとっても、日増しにその重要性が強調されています。そのためには、企業をリードする経営者にとって、新しい技術を活用し、金融や財務を駆使し、マーケティングでリードする、そんな経営の能力が問われているのだと思います。

東京理科大の社会人大学院は、2004年から技術と経営の橋渡しができるリーダーシップ人材を技術経営(MOT - Management of Technology)の旗のもとに育成してきました。卒業生からは技術を活用できる経営者、リーダーとして活躍されている方もいらっしゃいます。前述の時代感は、それら技術と経営の橋渡しだけではなく、経営の視点で、技術と、金融や財務と、マーケティングまで理解して、経営の舵取りをする必要性、そういった人材を輩出するニーズが高まっていると考えています。

こういった背景の下で本学の社会人大学院を「東京理科大ビジネススクール」として、本年度4月から進化させて再スタートしました。理科大が持つ経営学研究科の下に、技術経営専攻(新MOT)として位置づけ、最新の経営と市場の知識と知恵を持つ実務家を教授陣に迎えました。グローバルに活躍し、イノベーションのやり方を経験し、起業や新規事業のノウハウを持った人材を採用することで、既存の経営学の専門家、さらには他の理学、工学の研究者とのシナジーで、日本企業に求められている、これからの企業経営者を育成していきます。理系でもない文系でもない、しかし技術や、金融や財務、そしてマーケティングまで経営者として理解する、これからの日本企業に必要な経営者人材だと考えます。

このためにMITスローンから、日本の産業への理解も深く、ビジネス戦略や情報産業の研究などでも著名なクスマノ教授を、特任副学長でお招きして、カリキュラムのデザインを監修いただきました。そこには、最新のビジネスを知る実務家を教授陣として招くだけでなく、授業の中で、新しいビジネスや起業を成し遂げている経営者を頻繁にお招きして、議論を通して学ぶプログラムも組み込みました。今まで通り多様な産業のリーダー人材が学ぶ神楽坂の「場」を活用して、次世代の日本の経営者の育成に励んでいきたいと思えます。

建学の理念の延長線上で、 進化し続ける 東京理科大学ビジネススクール



東京理科大学 学長
松本 洋一郎

1972年、東京大学工学部機械工学科卒業。1977年、東京大学大学院工学系研究科博士課程修了、工学博士。1977年、東京大学工学部講師。助教授、教授を経て、2009年、東京大学 理事・副学長。2015年、理化学研究所理事、国立がん研究センター 理事(非常勤)を経て2018年、東京理科大学第10代学長に就任。その他、日本機械学会会長(第88期)、日本学術会議会員・第三部機械工学委員会委員長(第23期)、米国機械学会フェロー(終身会員)を務める。主な受賞歴は、APACM Award for Computational Mechanics (2010年)、ASME Ted Belytschko Applied Mechanics Award (2010年)、東京都功労者表彰(技術振興功労) (2015年) など。

東京理科大学は、1881年「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の理念のもとに、当時唯一の大学(東京大学)の物理学科を卒業したばかりの青年理学士ら21人によって東京物理学講習所として創立され、2年後には東京物理学学校と改称、そして1949年の学制改革により東京理科大学となり、2021年に140周年を前に、今日では7学部31学科を基盤とする理工系総合大学に発展してきました。

さらに人間性との調和ならびに社会の諸問題を視野に捉えた科学・技術の発展、それらを根柢にした産業の発展こそ、建学の精神の今日的意義であると認識しています。科学・技術から人類や社会、そして産業の発展につなげるためには、科学技術の知識を習得した人材だけでなく、経営の観点に立って課題解決を提供できる人材を育成することが必須であり、理論と実践を融合させた従来にはない新しいタイプの教育が不可欠です。

これらの認識の下で、本学は「技術経営」を担う専門職大学院を、2004年度に開設し、多数の技術経営人材を世に輩出してきました。さらに2018年度から、今までの専門職大学院の技術経営専攻を、経営学を研究している経営学研究科に組み入れ、教育課程にグローバルのMBAなどの考え方を取り入れ、幅広い実務家を教授陣として多数迎えました。これにより急激に変わる産業と学問との結びつきを高めていくことが一層可能になると考えています。

一方、我が国では、グローバル化の進行により産業競争力の低下と空洞化、雇用創出の停滞、少子高齢化など多くの課題が近年、山積しています。これらの課題を克服するためには、新しい技術とともにイノベーションによって高い生産性や新しい製品・サービス、そして国際競争力を持つ新しい産業を育成し、経済活力を回復することが急務となってきました。こういった市場の変化に対応すべく、今までの技術経営の専門職大学院を進化させ、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」という思想をより深めるための触媒となる人材の育成と場を、今まで以上に強化してまいります。

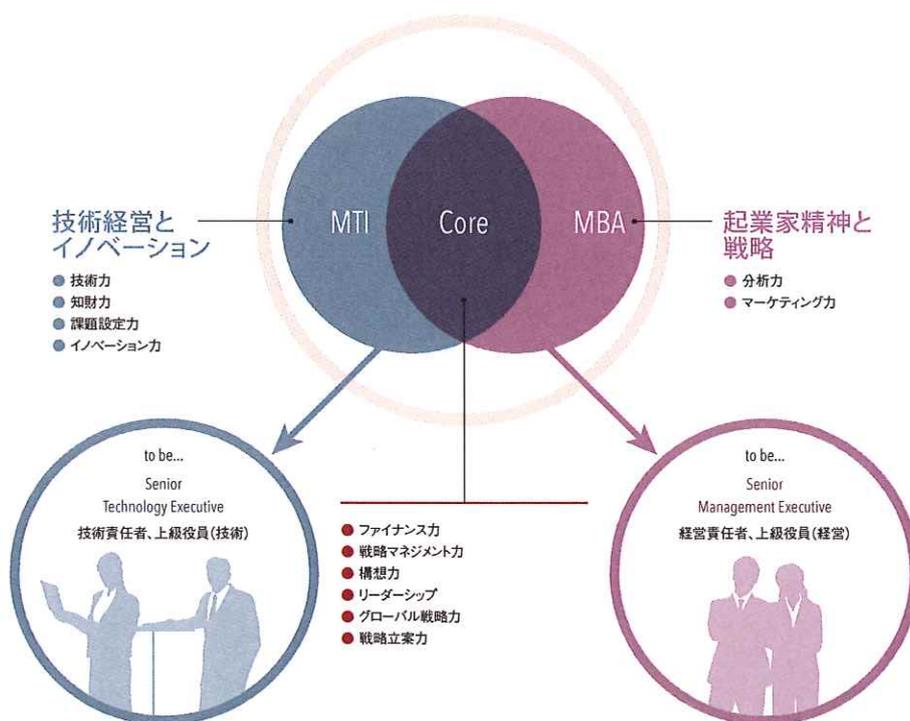
進化した専門職大学院、東京理科大学ビジネススクールは、東京の中心に位置する神楽坂で、今まで以上にリーダー格の社会人が集い、切磋琢磨し、イノベーションを産業界に起こす触媒の人材を育てていけると考えています。本学の今後の展開にご期待ください。



ジョブターゲットをより明確にした教育プログラムを編成

経営学研究科技術経営専攻は、「科学技術」と「経営」の実践的融合を図った教育で身につけた先端的な技術経営分野における学識と卓越した能力、グローバルな思考と高い職業倫理を持って、多様化する社会ニーズを分析予測し、イノベーション戦略を策定することにより、研究開発から市場化へのプロセスにおける一連のイノベーションを実現する人材を養成します。

起業・イノベーション実現といった時代の流れに沿うよう、経済・経営に力点を移す形で、ジョブターゲットを明確にした教育プログラムを編成し、社会の要請・期待に応えます。





『ABCの視点』と『教育研究領域』からなる専任教員

より実務家教員を強化し、ビジネスの実践に役立つ学びを展開

科学技術と経営を融合させた実践教育を達成する、多彩でバランスのとれた教員の構成を実現するために、Academic系、Business系、Consulting系のABCの視点からの専任教員の構成と、ジョブターゲット実現のためのMBAトラックおよびMTIトラックを具体化するため、教育研究領域を6領域に配し、教育の質保証と学生の質向上を図る教員組織としています。

イノベーション・起業領域

新事業はイノベーションの中核であり、その実現に新規起業は必須であることは諸外国の例を待たずとも明らかである。新事業によるイノベーションと起業を自ら実践ないし指導してきた実務家教員を配し、新技術をもとに起業しイノベーションを起こすステップにおける理論と実践の架橋を図る教育を行う領域。

経済学と財務・会計領域

グローバルな経済情勢の理解とその将来を見通す洞察力、並びに企業経営の基本となる財務・会計知識は、イノベーションを志向する企業経営に不可欠である。それらを身につけるためには、その基本となる経済学の理解が必要である。イノベーションに結びつく技術を自ら保有する技術者においても、従来ややもすると等閑視された財務・会計領域の知識は強化していくことが起業や新規事業開発のステップにおいて重要となるため、経済学の専門知識を持ちグローバルに活躍するアナリストや、自らファンドマネージャーの実務経験を有する実務家教員を配し、当該分野の理論と実践の架橋を図る教育を一層強化する領域。

戦略と組織領域

イノベーションを起こすためには、その実現に向けた戦略と、それを企画し実行する組織をつくる必要がある。経営者等の実務経験を有する実務家教員と戦略論、組織論等の理論を専門とする研究者系教員を配し、イノベーションを起こすための戦略とそれを創発し実行する組織をつくるステップにおける理論と実践の架橋を図る教育を行う領域。

マーケティングと販売領域

マーケティングは研究開発と並びイノベーションを起こすのに欠かせない活動である。情報通信技術によりマーケティングと販売のコンセプト転換、並びにそれを支える技術変革が進行している。マーケティングのコンサルタントの実務経験を有する実務家教員と研究者教員を配しマーケティングと販売の最先端の理論と実践の架橋を図る教育を行う領域。

運営とシステム領域

近年イノベーションを起こし推進している欧米企業においては、ICTと称される情報通信技術をその核として、企業運営のあらゆる部門でシステム化が進展している。企業運営のシステム化を先導する先端企業における実務経験とシステム技術を有する実務家教員を配し、企業運営とそのシステム化を推進する理論と実践の架橋を図る教育を行う領域。

知財領域

イノベーションを起こし、その正当な経済的利益を確保し保護することはイノベーションを完結させる重要なステップである。また知的財産は、その高度な戦略的運用がそれ自体イノベーションの源泉になりうる資産である。様々な分野の知的財産戦略を先導した実務経験を有する実務家教員を配し、知的財産分野の理論と実践の架橋を図る教育を行う領域。

MTI

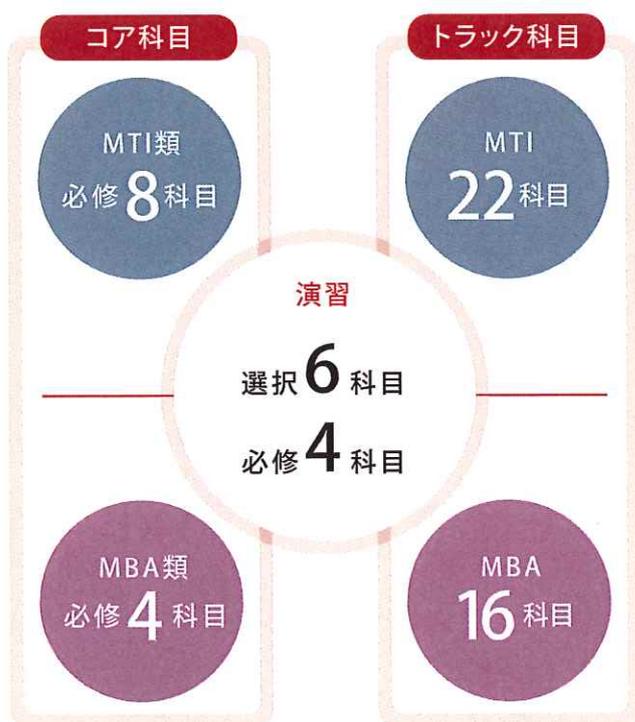
MOT

MBA

『“財”を産み出す場』は、討議、演習、グループワーク等多様な手法で講義

概ね社会経験10年程度のマネージャー層を学生構成の中心として想定しているため、講義は、担当教員が提供する教材（講義資料や教科書）と学生の実践知が相い交わるスタイルで、討論、演習、グループワーク、ケーススタディ等で行います。また、授業内容に厚みを持たせるために、企業等で実際に経営にかかわる経営者や製品開発等にかかわる技術責任者等を特別講師として招へいしています。

更に、学生の入学目的を2年間で実現するために、専任教員による担任制を実施し、学生個別に学修生活をサポートしています。



技術経営修士（専門職）の授与プロセス（修了要件等）

【修了要件等】

- 修業年限は2年で、40単位以上を修得する。
- 必修科目を全て履修し、修得する。
- 2年次に配属されたトラックの選択科目6科目以上を履修し、修得する。
- 各トラックより2科目以上を履修し、修得する。
- 2年次の演習科目「プロジェクト」で、グラデュエーションペーパーを作成・提出する。

【履修の各種条件等】

- 2年次に履修可能な授業科目の履修は、授業科目毎に定める指定科目の修得を履修条件とする場合があります。
- 1年次から2年次に進級する条件は、コア科目12単位中、10単位以上を修得する必要があります。
- 2年次のトラックの配属は、学生の希望をもとに配属します。詳細は、入学後に説明いたします。

2018年度 主な特別講師招へい実績（予定含）

五十音順

遠藤 恵司氏	株式会社ビーム取締役副社長
木川 眞氏	ヤマトホールディングス株式会社取締役会長
北村 和彦氏	CCCマーケティング株式会社代表取締役社長
戴 志堅氏	キャセイ・トライテック株式会社代表取締役
瀧口 登志夫氏	キヤノン株式会社専務執行役員、キヤノンメディカルシステムズ代表取締役社長
濱長 一彦氏	大塚倉庫株式会社代表取締役社長
亀山 忠秀氏	株式会社シーアールイー代表取締役社長
和田 眞治氏	日本瓦斯株式会社代表取締役社長

MTI寄附講座 ～ヤマトグループ研究所協力～

MBA寄附講座 ～キヤノンメディカルシステムズ株式会社寄附講座～



Learning Style for Business Persons

社会人が通学しやすい環境

通学しやすい開講期間・講義時間帯

授業は、四半期を軸に、平日夜間、土曜日に開講します。

【参考】2018年度授業開講期間・時間帯について

四半期開講期間

学期	期間
1A期	4月 9日(月) ~ 6月 9日(土)
1B期	6月11日(月) ~ 8月 6日(月)
2A期	9月15日(土) ~ 11月12日(月)
2B期	11月13日(火) ~ 1月26日(土)

平日夜間開講

6時限	18:40~20:10	7時限	20:20~21:50
-----	-------------	-----	-------------

土曜日昼間開講

1時限	8:50~10:20	2時限	10:30~12:00
3時限	12:50~14:20	4時限	14:30~16:00
5時限	16:10~17:40	6時限	17:50~19:20

- 平日は18:40から2時限、土曜日は8:50から6時限あります。
- 授業の実施時間は90分または180分となります。

通学しやすい立地

授業を実施する神楽坂キャンパスの最寄りの駅は、鉄道5路線が交差する飯田橋駅となり、駅から徒歩5分以内の場所に学び舎があります。

講義資料等は学内イントラネットで配信

授業科目の履修申告、講義資料配付、大学からのお知らせ、各授業のレポート提出等は、学内イントラネットにより行われ、社会人学生にとって無駄がありません。

2019年度初年度納付金(年額)

入学金	授業料	施設設備費	合計
200,000円	1,170,000円	300,000円	1,670,000円

- 授業料、施設設備費は2回に分納できます。
- 2年次の授業料、施設設備費は1年次と同額となります。
- 上記の他、その他の納付金として学生傷害共済補償費を徴収します。
- 学校法人東京理科大学の設置する大学・大学院を卒業・修了し、技術経営専攻に進学する者は、入学金を半額とします。

厚生労働省 専門実践教育訓練給付制度の指定講座

詳しくはホームページをご確認ください。
http://most.tus.ac.jp/newmot/news_event/detail.php?i=1125



より経済・経営に力点を移し、 教育・研究の高度化を加速する

- MTI科目
- MBA科目
- 演習科目
- 寄附講座

※背景の色は、
P6の教育領域の色です。

イノベーション・起業領域

- ベンチャービジネス論
- イノベーションの歴史
- 起業家精神の原則
- 新製品開発に応用する伝統技術
- ビジネスモデルイノベーション

寄附講座

- MBA寄附講座

技術力

運営とシステム領域

経営管理会計2

経営管理会計1

グローバル化と
知識交流

組織進化論

イノベーション志向型
マーケティング

デザイン思考

演習科目

- 実践リーダーシップセミナー1-1~3-2

- 先進的ものづくりとサプライチェーンマネジメント
 - ITの戦略的利用
- コンセプト創造と新規事業開発
 - データ分析による意思決定
 - オペレーションズマネジメント
 - サービス戦略とイノベーション
 - 製造業のサービス化

- ソフトウェアとインターネットビジネス開発
- プロトタイピングと製品・サービス開発

知財力

分析力

- チャンネルマネジメント

マーケティング力

- ライフサイクルマネジメント
- デジタルマーケティングとソーシャルメディア
- アドバンスドマーケティング&ブランド戦略

マーケティングと販売領域

MBA (起業家精神と戦略) のジョブターゲット

経営責任者 / 上級役員 (経営)

MTI (技術とイノベーション) のジョブターゲット

技術責任者 / 上級役員 (技術)

戦略と組織領域

- 研究開発組織のマネジメント
- 日本企業の海外展開
- 中小企業論
- グローバルビジネス交渉力
- アドバンスド戦略マネジメント
- 業界分析

科目
目)

課題設定力

イノベーション力

ファイナンス力

構想力

経済学と財務・会計領域

グローバル戦略・組織論

目
目)

- リーダーシップと倫理
- 世界の中の日本とアジア
- 意思決定の経済分析



演習科目

- プロジェクト1~4

イノベーション志向型
競争戦略

- 企業合併と買収マネジメント
- コーポレートファイナンスと資本市場
- ベンチャーファイナンス
- アドバンスド経済分析

イノベーションを生む企業文化

寄附講座

- MTI寄附講座

リーダーシップ

科目
目)

- ビジネスモデルのためのグローバルIPシステム
- ビジネスで成功するための戦略
- デザイン関連知財
- デザイン戦略
- 先端技術の知財保護
- 特許制度の基礎
- 組織原則とナレッジマネジメント
- 国際企業法務と戦略

グローバル戦略力

知財領域

- バイオ医療のビジネス開発
- ダイナミック環境下の知財戦略

戦略立案力



教員一覧

2018年5月1日時点

SCMの大家でRFID/ロジスティックスの第一人者

荒木 勉 教授

早稲田大学理工学部工業経営学科卒業/同大学大学院博士後期課程単位取得退学。その後、上智大学教授、ミュンヘン大学客員教授を経て、2017年より現職。

担当授業科目

- ・先進的ものづくりとサプライチェーンマネジメント
- ・オペレーションズマネジメント
- ・ライフサイクルマネジメント
- ・製造業のサービス化
- ・実践リーダーシップセミナー 1-1~3-2
- ・MTI寄附講座



専門は経営史・エネルギー産業

橘川 武郎 教授

【経済学博士】

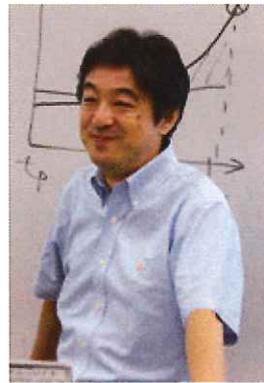
東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。青山学院大学助教授、東京大学教授、一橋大学教授を経て、2015年より現職。

担当授業科目

- ・イノベーションの歴史
- ・起業家精神の原則
- ・実践リーダーシップセミナー 1-1~3-2



ナレッジマネジメントの視点から、組織・戦略を研究



佐々木 圭吾 教授

【博士(経営学)】

九州大学経済学部を卒業し、松下電器産業勤務。その後、一橋大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学。横浜市立大学商学部助教授などを経て、2012年より現職。

担当授業科目

- ・組織進化論
- ・組織原則とナレッジマネジメント
- ・アドバンスド戦略マネジメント
- ・実践リーダーシップセミナー 1-1~3-2

国内外数百社を訪問調査。現場を軸に理論構築



岸本 太一 講師

【博士(商学)】

一橋大学商学部卒業/同大学院商学研究科博士後期課程修了。その後、敬愛大学経済学部准教授、東京大学ものづくり経営研究センター特任研究員などを経て、2014年より現職。

担当授業科目

- ・中小企業論
- ・日本企業の海外展開
- ・実践リーダーシップセミナー 1-1~3-2

グローバル/ベンチャーIT企業で新規事業

関 孝則 教授

長岡技術科学大学電子機器工学専攻修了。その後、IBMにて技術理事、セールスフォース・ドットコム常務執行役員・先進技術ソリューション本部長などを経て、2017年より現職。

担当授業科目

- ・グローバル戦略・組織論
- ・研究開発組織のマネジメント
- ・ITの戦略的利用
- ・ソフトウェアとインターネットビジネス開発
- ・サービス戦略とイノベーション
- ・実践リーダーシップセミナー 1-1~3-2



コンセプト×技術×ビジネスモデルでイノベーションを

宮永 博史 教授

東京大学工学部卒業/マサチューセッツ工科大学大学院修了。NTT、AT&T、SRI、デロイト・トーマツ・コンサルティング(現アビームコンサルティング)取締役を経て、2004年より現職。

担当授業科目

- ・プロトタイプと製品・サービス開発
- ・コンセプト創造と新規事業開発
- ・ビジネスモデルイノベーション
- ・実践リーダーシップセミナー 1-1~3-2



会計・ファイナンス、企業法務、情報開示の専門性を統合した経営を



宮永 雅好 教授

【博士(学術)】

早稲田大学法学部卒業/東京大学大学院法学研究科修了。その後、邦銀、英系投資顧問、米系大手生保でFM、CIO等を歴任。企業財務、M&Aコンサルティング会社経営を経て、2017年より現職。

担当授業科目

- ・経営管理会計1
- ・経営管理会計2
- ・企業合併と買収マネジメント
- ・コーポレートファイナンスと資本市場
- ・ベンチャーファイナンス
- ・実践リーダーシップセミナー 1-1~3-2

経済学で「温故知新」、「察来逆算」、競争に勝ち抜く



Robert Alan Feldman 教授

【Ph.D.】

マサチューセッツ工科大学大学院修了。その後、国際通貨基金を経て、モルガン・スタンレーMUFJ証券シニアアドバイザー。

担当授業科目

- ・世界の中の日本とアジア
- ・意思決定の経済分析
- ・アドバンスド経済分析



シンクタンク、アナリスト、ファンド等の立場から電機業界中心に30年分析と提言



若林 秀樹 教授

東京大学大学院工学系研究科修了。その後、NRI、JPモルガン、みずほ証券等で電機のトップアナリスト、調査統括ディレクター、ヘッジファンド起業10年10%運用実績、Newspicksプロピッカー。2017年より現職。

担当授業科目

- ・イノベーションを生む企業文化
- ・イノベーション志向型競争戦略
- ・ベンチャービジネス論
- ・業界分析
- ・チャネルマネジメント
- ・実践リーダーシップセミナー 1-1~3-2
- ・MBA寄附講座

日本の優れた技術をグローバルに知財で活かす



浅見 節子 教授

東京大学大学院理学系研究科化学専門課程修士課程修了。その後、特許庁に入庁し、特許庁特許審査第三部長を経て、2013年より現職。

担当授業科目

- ・先端技術の知財保護
- ・特許制度の基礎
- ・実践リーダーシップセミナー 1-1~3-2

大手電機で30年、経営×知財を考える国際技術交渉のプロ

荻野 誠 教授

早稲田大学政治経済学部政治学卒業/筑波大学経営政策科学研究科修了。その後、日立製作所知的財産権本部ライセンス部長・戦略企画室長、日立国際電気知的財産権本部長を経て、2012年より現職。



担当授業科目

- ・ビジネスで成功するための戦略
- ・グローバルビジネス交渉力
- ・実践リーダーシップセミナー 1-1~3-2

先端・伝統技術&日本文化からビジネスの優位性を構築する

生越 由美 教授

東京理科大学薬学部卒業。その後、特許庁で審査・審判官、政策研究大学院大学助教授を経て、現在に至る。第1回知的財産学術奨励賞受賞。地場産業やベンチャーのサポート経験多数。2005年より現職。



担当授業科目

- ・新製品開発に応用する伝統技術
- ・バイオ医療のビジネス開発
- ・ダイナミック環境下の知財戦略
- ・実践リーダーシップセミナー 1-1~3-2

産・官・学を経験したデザイン思考のイノベーター



鈴木 公明 教授

東京大学卒業。その後、キヤノン知財法務本部、特許庁などをを経て、2013年より現職。東京大学客員研究員、東和なぎさ知的財産研究所所長。弁理士。

担当授業科目

- ・デザイン思考
- ・デザイン関連知財
- ・デザイン戦略
- ・実践リーダーシップセミナー 1-1~3-2

米国ロースクール出身の知的資産経営とAIを研究する工学博士



平塚 三好 教授

【博士(工学)】

東京理科大学大学院理学研究科物理学専攻修士課程修了。その後、東京理科大学知的財産本部知財マネージャーを経て、2013年より現職。

担当授業科目

- ・ビジネスモデルのためのグローバルIPシステム
- ・国際企業法務と戦略
- ・実践リーダーシップセミナー 1-1~3-2

田中 芳夫 嘱託教授

東京理科大学工学部電気工学科卒業。住友重機械工業、日本IBM研究開発製造、IBM Corp. 研究開発HQ Asia Pacific担当、マイクロソフト初代CTOを経て、2008年より本学教授、2017年4月より嘱託教授。

担当授業科目 ・リーダーシップと倫理 ・グローバル化と知識交流

島田 直樹 非常勤講師

一橋大学商学部、マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院修了。アップル、BCGなどをを経て、(株)ピー・アンド・イー・ディレクションズを起業。代表取締役。

担当授業科目 ・イノベーション志向型競争戦略

石垣 綾 准教授

東京理科大学大学院理工学研究科物理学専攻修了。その後、理工学部経営工学科嘱託助教を経て、2012年より准教授。

担当授業科目 ・データ分析による意思決定

徳重 桃子 非常勤講師

上智大学文学部哲学科卒業。その後、ストラテジック・ビジネス・インサイツ (IBSRI) のディレクター。2006年より本学教授、2018年4月より非常勤講師。

担当授業科目 ・イノベーション志向型マーケティング





東京理科大学

PORTA神楽坂

〒162-8601 東京都新宿区神楽坂1-3

東京理科大学

学生支援部経営学事務課 専門職大学院室

E-mail mot@admin.tus.ac.jp



Access

● 近隣マップ

神楽坂校舎

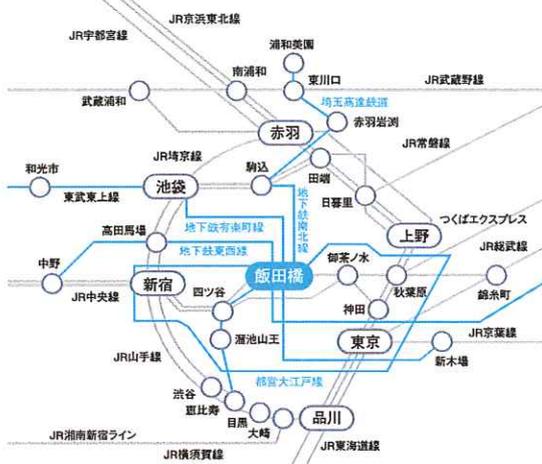
- ① 1号館 ② 2号館 ③ 3号館 ④ 6号館 ⑤ 7号館
- ⑥ 8号館 ⑦ 9号館 ⑧ 双葉ビル(1階入試センター)
- ⑨ 近代科学資料館(二村記念館) ⑩ 森戸記念館

技術経営専攻(MOT)

- ⑪ PORTA神楽坂(4・5階)

● 交通案内

JR総武線、地下鉄有楽町線・東西線・南北線・大江戸線 飯田橋駅 B2a・B3出口より 徒歩1〜3分



東京駅から【JR中央線】御茶ノ水駅乗り換え
上野駅から【JR山手線】秋葉原駅乗り換え
新宿駅から【JR中央線】四ツ谷駅乗り換え
目黒駅から【地下鉄南北線】飯田橋駅まで
横浜駅から【JR東海道線】東京駅乗り換え

大宮駅から【JR埼京線】池袋駅乗り換え
川越駅から【東武東上線】池袋駅経由
千葉駅から【JR総武線快速】錦糸町駅乗り換え
※乗り換え時間は含みません

—【JR総武線】飯田橋駅まで…約10分
—【JR総武線】飯田橋駅まで…約12分
—【JR総武線】飯田橋駅まで…約12分
…約19分
—【JR中央線】御茶ノ水駅乗り換え
【JR総武線】飯田橋駅まで…約36分
—【地下鉄有楽町線】飯田橋駅まで…約35分
—【地下鉄有楽町線】飯田橋駅まで…約40分
—【JR総武線】飯田橋駅まで…約45分



東京理科大学 Since 1881
東京理科大学専門職大学院 Since 2004



<http://most.tus.ac.jp/newmot/>





技術経営専攻（専門職学位課程）の3つのポリシー

アドミッション・ポリシー

入学者受け入れの方針

建学の精神と実力主義の伝統に基づく、本学の教育研究理念のもと、

- ① 専門職学位課程においては、専門分野で高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を身につけようとする人、専門分野で自ら課題を発見し解決する意欲のある人、高度職業人に必要な能力の修得を目指す人、主体的に多様な人々と協働して学習・研究を行う意欲のある人。
- ② 専門知識や学識及び能力をもとに、社会において国際的な視野を持って活躍しようとする意欲のある人。

を多様な選抜方法により広く求める。

（一般入学試験）

専門職学位課程においては、多様性の確保に重点を置き、大学での学修分野を問わず、優れた素質を有する人を、書類審査、面接等により選抜する。

カリキュラム・ポリシー

教育課程編成・実施の方針

専門職学位課程においては、社会で養った実務能力を基礎に、新技術から製品化までのイノベーションを担う力を身に付けるコース(MTIトラックとする)及び新事業の開発やベンチャー起業等によるイノベーションを担う力を身に付けるコース(MBAトラックとする)の2本の柱により、「高い職業倫理を備え、高度専門職業人として課題を発見し解決へ導くことのできる人材を育成する」という目的を実現するための教育課程を編成する。

- ① 「授業科目」では、より高度な専門的知識を身に付けるため、「コア科目」、「トラック専門科目」、「演習科目」に区分し、重点的・効果的に配置する。「コア科目」では、2本のトラックに共通する知識・知見を身に付けることを目的とし、トラック専門科目への導入となる授業科目を配置する。「トラック専門科目」は、MTI及びMBAトラックの核となる専門科目として、各トラックに則したイノベーションを担う力を身に付ける授業科目を配置する。
- ② 「演習科目」では、主・副指導教員の指導下で、主体的な理論研究、企業調査活動、各種インタビュー等により、自ら課題を発見し、仮説を設定し、問題解決案を構想し、それを推し進めるプレゼンテーション及び論文による論証・実践能力を総合的に身に付ける科目を配置する。
- ③ 演習指導の過程では、高度職業人として国内外で国際的な視野を持って活躍できる能力を育成する教育を行う。

ディプロマ・ポリシー

修了認定・学位授与の方針

専門職学位課程においては、理学と工学が一体となった「科学技術」と「経営」の実践的融合と「グローバルな視点」と「高い職業倫理観」の育成を図った教育を通じて、高い専門性、倫理観と国際的視野を持った高度専門職業人の養成を目標とし、所定の期間在学し、以下の能力を身に付け、本専攻の定める所定の単位を修得した学生に対して修了を認定し、技術経営修士(専門職)の学位を授与する。

- ① 技術経営及びその関連分野についての高度な専門知識。
- ② 技術経営及びその関連分野における研究能力。
- ③ 「科学技術」と「経営」の融合により、「理論」と「実践」の両面からイノベーションに係る課題を把握・発見することができる能力。
- ④ 既存の科学技術研究の成果を基礎に、イノベーションに係る仮説を設定することができる能力。
- ⑤ 技術開発から市場化へのプロセスにおける一連のイノベーション又は知的財産の創造、保護、活用を担い、問題解決することができる能力。
- ⑥ イノベーションに係る課題の解決策を戦略的に提案・論証することができる能力。
- ⑦ 高度な専門知識・深い学識及び卓越した能力をもとに、国際的な視野を持って適応し活躍できる能力。



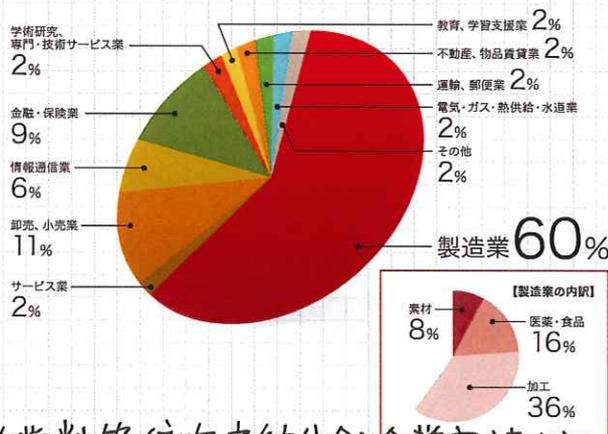
データで見る 東京理科大学MOT見聞

2018年度 入学生データ: 53名 (社会人比率100%)

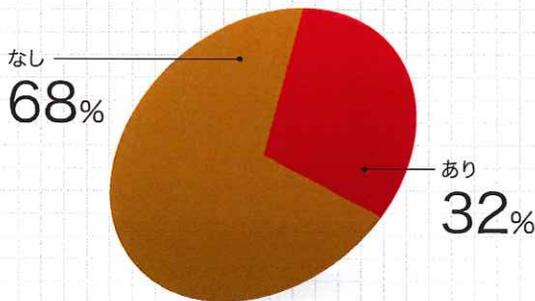
MOTの魅力の一つは、社会で重要な責務を果たしながら、
学業を修了できることです。さまざまな年齢・業種の社会人が
グローバル時代を生き抜くために必要な力を培っています。



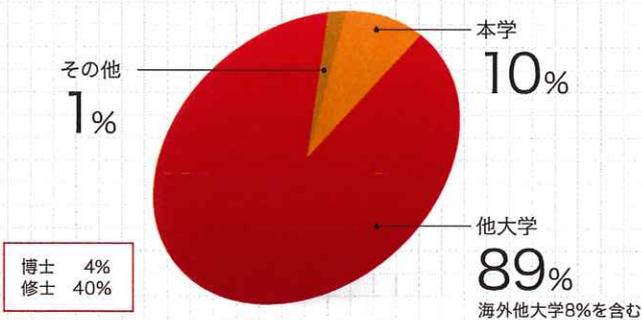
業種



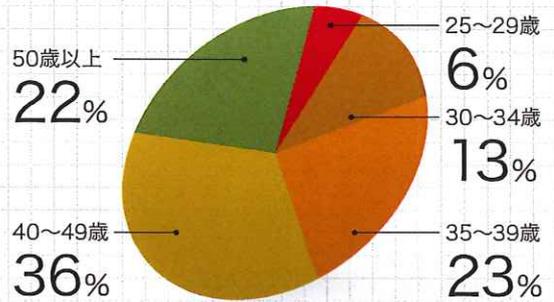
授業料等(初年度納付金)企業宛請求 企業宛納付金(授業料等)請求



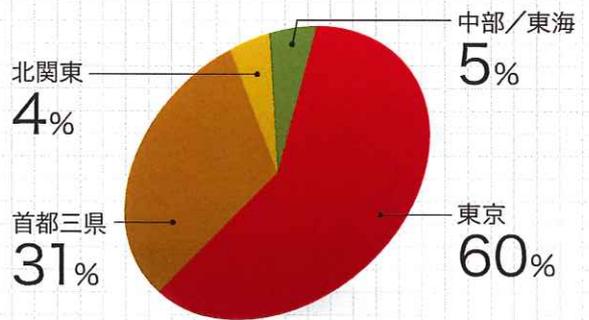
出身校比



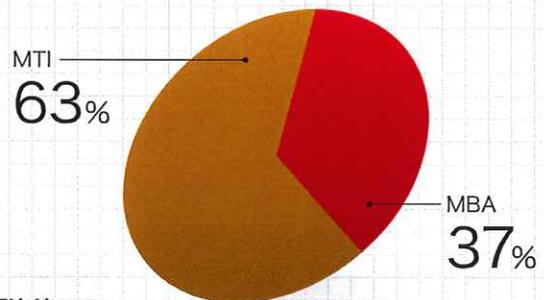
年齢



勤務地



希望トラック

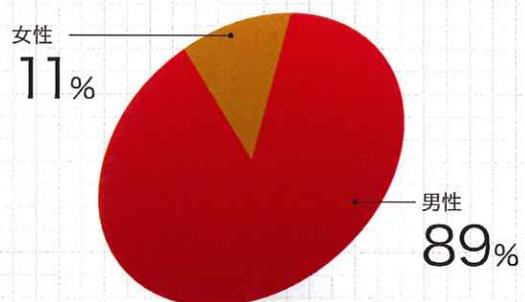


MTIとは

Management of Technology & Innovation.

主に理工系出身の上級技術者や技術担当役員志向のマネージャー層を対象とし、
新技術から製品化までのステップにおけるイノベーションを担える人材の養成を行います。

男女比



これまでの主な出身企業例 (順不同、入学当時の略称)

- | | | | | | | | |
|-----------------|----------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|------------|
| ● ニコン | ● CKD | ● ソニー | ● 住友大阪セメント | ● 日本郵船 | ● セコム | ● ファイザー | ● 住友ベークライト |
| ● レオス・キャピタルワークス | ● 新日本無線 | ● JSR | ● 住友3M | ● 住友3M | ● 武田薬品工業 | ● キリンビール | ● 住友ベークライト |
| ● 沖電気 | ● IH1 | ● 日立 | ● TDK | ● マイクロソフト | ● 凸版印刷 | ● 日本銀行 | ● など |
| ● パツファロー | ● キヤノン | ● 総合警備保障 | ● ホンダ | ● NTT | ● 大日本印刷 | ● 日本たばこ産業 | |
| ● 太陽誘電 | ● パナソニック | ● 日産自動車 | ● 三井化学 | ● 日本IBM | ● アステラス製薬 | ● SMC | |
| ● 日立国際 | ● 日立 | ● セントラル硝子 | ● 富士フィルム | ● NTTデータ | ● エーザイ | ● シスコシステムズ | |
| | | | ● 富士ゼロックス | | | | |